



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL http://www.maedaroad.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,387	△2.9	3,708	△2.0	3,843	△5.1	2,542	△1.9
28年3月期第1四半期	47,790	1.7	3,782	77.2	4,048	64.0	2,593	77.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,132百万円(△22.0%) 28年3月期第1四半期 2,735百万円(3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.46	—
28年3月期第1四半期	30.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	228,070	171,041	74.6
28年3月期	247,076	173,720	69.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 170,028百万円 28年3月期 172,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	55.00	55.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.2	9,500	△8.6	9,800	△9.1	6,300	△8.7	72.99
通期	230,000	△1.2	25,000	△13.2	25,300	△13.6	15,500	△11.2	179.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	94,159,453株	28年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,851,173株	28年3月期	7,849,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	86,309,043株	28年3月期1Q	86,245,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、政府の予算執行の遅れから、公共投資は総じて弱い動きとなり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は524億5百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は463億8千7百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は37億8百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、経常利益が38億4千3百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億4千2百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は367億5千6百万円（前年同期比1.2%減）、完成工事高は305億9千3百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は22億2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は156億4千9百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は26億3千2百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億4千4百万円（前年同期比16.1%増）となり、7百万円の営業利益（前年同期1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ187億3千5百万円減少し、1,300億5千3百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、980億1千7百万円となりました。これは主に、時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ190億6百万円減少し、2,280億7千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ162億7千1百万円減少し、332億7千2百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円の減少と著しい変動はなく、237億5千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ163億2千7百万円減少し、570億2千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億7千8百万円減少し、1,710億4千1百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月12日発表の業績予想と変更はありません。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入り検査を受け、平成28年2月に当社及び当社関係者は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。また、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する同内容の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月に公正取引委員会による立入り検査を受けました。

更に、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,141	37,401
受取手形・完成工事未収入金等	49,130	29,399
有価証券	42,785	42,390
未成工事支出金等	6,678	9,303
その他	13,181	11,717
貸倒引当金	△129	△159
流動資産合計	148,788	130,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,453	14,303
機械・運搬具(純額)	12,428	12,048
土地	45,098	45,328
その他(純額)	869	1,513
有形固定資産合計	72,850	73,192
無形固定資産	1,284	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	17,316	16,443
その他	6,848	7,162
貸倒引当金	△12	△18
投資その他の資産合計	24,152	23,587
固定資産合計	98,288	98,017
資産合計	247,076	228,070
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,593	19,526
未払法人税等	6,976	377
未成工事受入金	3,614	4,367
賞与引当金	3,159	1,577
引当金	407	373
その他	8,792	7,050
流動負債合計	49,544	33,272
固定負債		
退職給付に係る負債	21,814	21,821
独占禁止法関連損失引当金	1,320	1,294
その他	677	640
固定負債合計	23,812	23,756
負債合計	73,356	57,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,262	23,343
利益剰余金	138,195	135,998
自己株式	△4,767	△4,771
株主資本合計	176,041	173,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	3,349
為替換算調整勘定	△90	△67
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△7,174
その他の包括利益累計額合計	△3,474	△3,892
非支配株主持分	1,153	1,012
純資産合計	173,720	171,041
負債純資産合計	247,076	228,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	47,790	46,387
売上原価	41,534	40,062
売上総利益	6,255	6,325
販売費及び一般管理費	2,473	2,617
営業利益	3,782	3,708
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	134	195
為替差益	21	—
その他	116	54
営業外収益合計	285	273
営業外費用		
為替差損	—	108
その他	18	29
営業外費用合計	18	137
経常利益	4,048	3,843
特別利益		
固定資産売却益	12	21
環境対策費戻入益	118	—
その他	—	10
特別利益合計	131	31
特別損失		
固定資産除却損	23	24
減損損失	154	7
投資有価証券評価損	—	51
その他	1	0
特別損失合計	179	84
税金等調整前四半期純利益	3,999	3,791
法人税等	1,399	1,239
四半期純利益	2,600	2,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,593	2,542

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,600	2,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△674
為替換算調整勘定	△22	23
退職給付に係る調整額	171	232
その他の包括利益合計	135	△418
四半期包括利益	2,735	2,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,728	2,125
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,683	16,982	47,665	124	47,790	—	47,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,861	5,862	123	5,985	△5,985	—
計	30,683	22,844	53,527	247	53,775	△5,985	47,790
セグメント利益又は損失(△)	2,268	2,581	4,849	△1	4,847	△1,065	3,782

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,065百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,593	15,649	46,243	144	46,387	—	46,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5,274	5,286	141	5,427	△5,427	—
計	30,606	20,923	51,529	285	51,815	△5,427	46,387
セグメント利益	2,202	2,632	4,835	7	4,842	△1,133	3,708

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,139百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	28,411	53.8	29,187	58.1	776	2.7	122,114	53.6
		コンクリート舗装	407	0.8	409	0.8	1	0.4	1,431	0.6
		土木工事	7,437	14.1	5,953	11.9	△1,483	△19.9	27,953	12.3
		計	36,255	68.7	35,550	70.8	△705	△1.9	151,499	66.5
	製品部門	16,495	31.3	14,656	29.2	△1,838	△11.1	76,450	33.5	
合計	52,751	100.0	50,206	100.0	△2,544	△4.8	227,950	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	22,086	48.2	23,866	54.3	1,779	8.1	115,268	52.1
		コンクリート舗装	817	1.8	214	0.5	△602	△73.7	2,497	1.1
		土木工事	6,390	14.0	5,237	11.9	△1,153	△18.0	26,925	12.2
		計	29,294	64.0	29,318	66.7	23	0.1	144,690	65.4
	製品部門	16,495	36.0	14,656	33.3	△1,838	△11.1	76,450	34.6	
合計	45,790	100.0	43,974	100.0	△1,815	△4.0	221,141	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	27,843	76.9	33,686	79.7	5,842	21.0	28,365	78.7
		コンクリート舗装	961	2.7	500	1.2	△461	△48.0	305	0.9
		土木工事	7,384	20.4	8,082	19.1	698	9.5	7,365	20.4
		計	36,189	100.0	42,268	100.0	6,079	16.8	36,036	100.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	36,189	100.0	42,268	100.0	6,079	16.8	36,036	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。